

大家庄地区より望む朝日岳

来年度予算重点政策は何か



日本共産党
稲村 功 議員

稲村功議員は、来年度予算編成と町政運営について質問しました。協町長は「朝日町第四次総合計画後期基本計画、過疎地域自立促進計画に基づき、住民の声が反映される町政を目指す」とし、次のように述べました。「新年度の方針では『少子・高齢化に向けた大胆な施策の展開』という項目を掲げ重要項目

にした」として、①保護者に必要な子育て支援事業の拡大・拡充を図る、②高齢者に対するセーフティネットの確保と公共交通などの生活環境の向上など検討されていることを示しました。そして、「今後、各課から出された事業・施策について、効果など十分議論を重ね判断をし、できるだけ新年度の予算に反映したい」と町長の考えを示しました。

減反補助金削減 農家は米を作れない

政府は、米の生産調整を廃止し、減反補助金をなくするとしています。一方的な政策変更により、農家から不安と怒りの声が上がっています。

日本共産党の稲村功議員は代表質問で「農家は反当たり一万五千円の補助金がなくなればどうやって百姓をやっているのか。お先真っ暗だ」と憤っている、と当局の姿勢を質しました。



成人の肺炎予防に 肺炎球菌ワクチン接種に助成を



日本共産党
水間秀雄 議員

水間秀雄議員は一般質問で「町は予防医療に先進的にとり組み、在宅要介護高齢者の口腔ケア事業や骨密度検査、ピロリ菌検査などにとり組んでいる。今、日本人の死因で一番多いのはガンで肺炎が三番目に多くなっている。そこで、成人用肺炎球菌ワクチン接種に対する助成を

はどうか」と求めました。清水健康課長は「疾病の予防や早期発見、早期治療は、健康と命を守るだけではなく、医療費の縮減にも大きく繋がるため、町としては各種事業に先駆けてとり組んでいる。成人用肺炎球菌ワクチン接種について、高齢者や慢性呼吸器疾患、心臓病、糖尿病などの基礎疾患を有する方は重症化しやすい。肺炎球菌ワクチンは、肺炎の発症

空き家対策と高齢者宅の防火対策を

昨年11月25日の魚津市の火災では住宅密集地での恐ろしさを再認識させられました。水間議員は「火災警報器で難を逃れたという人もいた。警報器未設置の高齢者世帯に設置を助成してはどうか。古くなくなった空家を取壊し、住宅密集地に防火帯と防火水槽を造ってはどうか」と質問しました。

中島住民子ども課長は「老朽危険家屋と認められる場合に、指導を受けて撤去される案件に限り取り壊し等の費用の二分の一以内、上限50万円まで助成する。また、一人暮らしの高齢者には、緊急通報装置を貸し出している」と答えました。

で、成人用肺炎球菌ワクチン接種に助成を

と重症化の予防に有効だが、法定接種には位置づけられていない。任意取り扱いはなっている。富山県内で接種費用の助成を行っている市町村はないが、当町はワクチンの有効性に鑑み、成人用肺炎球菌ワクチン接種に来年度から導入する」と答えました。

と憤っている、と当局の姿勢を質しました。

中島住民子ども課長は「老朽危険家屋と認められる場合に、指導を受けて撤去される案件に限り取り壊し等の費用の二分の一以内、上限50万円まで助成する。また、一人暮らしの高齢者には、緊急通報装置を貸し出している」と答えました。

憲法第25条をしっかりと守り 社会保障制度の 切り崩しに反対を

生活保護基準の引き下げは すべての人の生活に悪影響

政府は、生活保護基準を3年間で7.3%の引き下げを昨年8月から実施しました。生活保護基準の引き下げは、生活保護を受けていない人にも広く影響します。

稲村議員は、今回の生活保護基準の見直しは、憲法第25条の「国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という理念に反していないか」と質しました。

対象基準の対象外となる児童生徒が一世帯一名引き続き就学援助を行うことになった」と答えました。

要介護支援を分離せず、国の責任で行うべきだ

政府は、介護サービスの削減と利用者の負担増を計画しています。要介護者の訪問介護と通所介護を介護保険制度から切り離し、市町村事業に移行するとしています。

稲村議員は、「要支援1と2の事業が町に移行された場合、町で変わらな

い支援ができるか」と質しました。

清水健康課長は「国では、事業費の単価や利用者負担は市町村が設定する仕組みとするとしてい

る。また、市町村関係において利用者負担やサービス内容に格差が生じることで予測されるので、見直しに当たっては、市町村の財政状況等により事業の実施に格差が生じないようになるとともに、国の責任において一定の方針を示すことも、全国町村長大会で決議し国会に要望

もした。

未だ細部にわたって情報が不透明なので、今後とも国の動向を注視して参りたい」と答えました。

町民の利便性を重視した公共バスの運行を

稲村議員は、公共バスの運行と充実について町の考えを質しました。

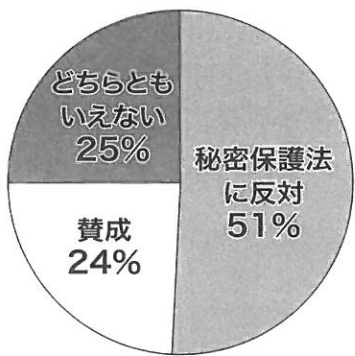
大井課長は「高齢者の移動対策、JRを利用して通勤・通学者の家庭負担、駅前の混雑解消のために、網の目を張り巡らせた利便性の高いバスの運行が必要であり、今年4月をめどに公共バスと朝日町バスを統合し、日中

公共交通は地域の重要なインフラとして投資し、地域を支える経費という大前提としてとり組みたい」と述べました。

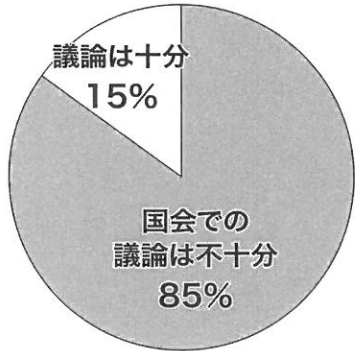
特定秘密 言論・出版・表現・集会の自由を奪う 保護法 欠陥だらけの国民弾圧法

特定秘密保護法は、安全保障上必要と行政が指定した「秘密」を洩らした公務員を10年以下の懲役に処するというものです。そして「秘密」の指定

12月6日法案成立後の世論調査



朝日新聞 7日実施調査



JNN 7・8日実施調査

の範囲は、行政の一存で際限なく広げることができず。しかも、何が「秘密」に指定されたか国民には知らされません。更に、この法律にある特

定秘密には「外交」「防衛」の他に「スパイ防止」「テロリズムの防止」の「秘密」も対象に加えています。この二つの「秘密」を指定すると警察情報

の大半を「秘密」にすることができると言われています。

加えて、これまで公安警察が違法ないし、違法ギリギリでやっていた調査も、この法律のおかげで合法になります。

例えば、原発反対「デモ」を「テロ」にできるの

住宅リフォーム助成来年度も継続を

水間議員は「住宅リフォーム事業を利用された方は非常に喜んでいて、来年度も継続実施してはどうか」と求めました。

マツクイムシ対策防災林の植樹を

海岸防災林の整備について水間議員は「マツクイムシによる松枯れの対策と管理が余りにもお粗末だ。県に対して対策を徹底するよう求めるべきだ」と質問しました。

坂口農林水産課長は「町では害虫駆除対策と

富山県へ予算要望

富山県共産党議員団は12月24日、25日の両日、県交渉を行いました。朝日町民の要望を持って稲村、水間両議員が、交渉しました。

並行在来線の利便性確保、あさひ総合病院の医師と看護師の確保、泊高校存続など朝日町関係で34項目を要望しました。

県当局は、一部の要望について着手しているものもあり、今後実現に努力したいと答えました。



日本共産党議員団